

## 第 34 回国立大学日本語教育研究協議会 第 2 部 分科会

### 【分科会 1】

#### 「地域貢献型大学の情報共有」の報告

司会：足立祐子（新潟大学）

地方国立大学において日本語教育にかかわる各会員から、現場で抱える問題について情報共有および意見交換を行った。

共通していた問題点としては、日本語教師の不足があげられる。指導する学生数に対する専任教員が少ないということだけでなく、地方においては十分な教育経験を持つ非常勤講師を探すのにも苦労している様子が述べられた。しかし、その一方で非常勤講師削減という問題もある。また、大学において留学生の拡大を掲げてはいるものの、大学全体のブランドデザインが明確でなく、以前として日本語教育が軽視、あるいは、理解されていない実態も述べられた。

他大学にとって参考になると思われる新しいプログラムについても情報を交換した。日本人学生約 80 名を派遣するのと同数の学生を海外協定校から受け入れている例や、留学生就職促進プログラムにおける SKYPE での日本語指導例、インターンシップ担当の例等について紹介が行われた。さらに、各大学で扱いの異なる留学生の家族の日本語受講や、WEB テスト利用についても話題が出され、有益な助言や情報が提供された。

### 【分科会 2】

#### 「研究拠点大学等（都市部，地方，特定分野等の大学）の情報共有」の報告

司会：松下達彦（東京大学）

以下のような項目について情報共有を行った。

#### (1) 交換留学生、超短期プログラム

- ・昨秋から交換留学生が増えた。
- ・短期留学が政策の影響で増えている。
- ・短期や超短期のプログラムでは民間の宿舎等を借り上げている。

#### (2) 研究生

- ・研究生が一時減っていたが戻ってきて、日本語クラスが定員超過状態になっている。受講制限を予定している大学もある。指導教員に印をもらった聴講生を受け入れる、など。春と秋でも違う状況かもしれない。研究生などの非正規生からはお金をとるかもしれない

い。

サービスから受益者負担へという流れかもしれない。

- ・短期留学、超短期留学が増えている。
- ・研究生が増える傾向は複数大学に共通の傾向。理由はわからない。
- ・仕事が多くて苦しいときはデータをそろえて訴えれば教員増につながることもある。

### (3) 教員、研究者対象の日本語プログラム

- ・研究者の日本語教育は、中級までは学生といっしょにしている大学もある。単位はないが成績もつける。人数は少ない。別の大学では初級のみ global F D の予算でやっている。整備・拡充の方策を模索中。

### (4) 院生対象のプログラム

- ・院生の論文の日本語指導はどうしているか。
- ・相談業務の一環としてマンツーマンのサービスを提供している大学もある
- ・ある大学では、文学部が授業を提供している。他学部からも取りに来る

### (5) 母語学生と非母語の学生

- ・アカデミックライティングなど、一緒にやれるケースも増えている。

### (6) 教員組織の問題

- ・センターにいるよりも学部に入るほうが学生のことも教員のこともよくわかるし、連携もしやすい。

### (7) これからどうなっていくか

- ・母語と非母語の境がなくなってくるだろう。
- ・母語の人も含めていくとポストをとれる可能性もあるが、一方でポストなしで仕事だけが増える方向に行く可能性もある。どのぐらいの仕事ならできるのか、把握して、無理な仕事には抵抗する用意をしておくほうがよい。
- ・海外に出ていく院生に、就職の幅を広げるために日本語教育人材の養成を副専攻でもいいのでやったらいいのではないか。TA 採用もあり得る。
- ・教員養成のプログラムの復活や新設は進むか。複数大学が連携するコンソーシアム化もあるかもしれない。
- ・遠隔で日本語教育も、日本語教育人材育成も実習もやるようになっていくかもしれない。
- ・教員の高齢化が進んでいるので、新しい若い人を入れなければならない。
- ・業界全体が力を持とう（＝大学内にポストを増やそう）。

### 【分科会3】

#### 「日本語教師・日本語教育人材の資質・能力と日本語習得支援の方法」の報告

司会：西口光一（大阪大学）

それぞれの現場で行っている教育内容や課題を紹介する形で自己紹介を行った。次に、出てきた課題について自由に意見交換を行った。ここでは議論されたもののうち、主なものの3点を取り上げて報告する。

一つ目は「日本語教員の養成」についてである。現在、日本語教員の需要が高まっているにも関わらず、日本語教員を目指す学生は少ない。大学で行われている日本語教員の養成課程の数が減りつつあるのに対し、民間の日本語教師養成課程は増えているという。日本語教員の公的な資格化に向けても、大学が日本語教員の養成について、イニシアティブをとるべきではないかという意見が出た。

二つ目は「日本語教員を養成する専門家の育成」についてである。日本語教員の人気がない原因として、仕事としての認知度が低いことが挙げられるのではないかという意見が出た。また、大学院で学んでいる多くの留学生、すなわち、ノンネイティブの日本語教員が日本国内で就職できるような場も保証されていないことも課題である。こうした問題を解決するために、日本語教員という仕事の認知度を上げることはもちろん必要であるが、「日本語教員のキャリア・パス（複数）」を学生に提示していくことが大事ではないかという意見が出された。さらに、文化庁の報告書には日本語教員の養成は指摘されているものの、例示されている「キャリア・パス」には大学の「センター等」の教員や、日本語教員を育てる「専門家」の養成については触れられていない点も課題であろう。

三つ目は「地域の日本語教室の存続」についてである。ボランティアが高齢化している、ボランティアのなり手がいない、大学生のボランティアがいない、外国人児童生徒が学ぶ教室になりつつある、などの課題が挙げられた。大学と地域の連携を行う必要があることなどが議論された。日本語教員の仕事は日本語を教えることだけではなく、現場を作るといったコンサルタントとしての仕事でもあり、地域における日本語学習環境のデザインをしていくことも重要な仕事となるのではないか。